

別表

No	区域		区域設定の考え方	品目	取り組む特定環境負荷低減事業活動の分類	取り組む特定環境負荷低減事業活動の内容
1	徳島市	川内町	当該地域では、れんこん農家やJA、徳島市などが参画する「れんこん持続農業協議会」を令和3年に発足し、れんこん栽培におけるIPMや環境負荷低減技術の実証に取り組んでいる。 今後は、検討された新たな技術が地域に相当程度導入することが見込まれる。	れんこん	先端技術の活用	堆肥と併せて乳酸菌等の微生物資材を活用した土づくりによる化学肥料使用量の低減や、ドローンを利用した空中からの生育状況観察に基づく農薬の局所施用により、化学農薬の使用量低減を図る。 また、現在、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、実証ほ場を設置し、当該地区における効果の検証を行っており、生産部会全体での普及推進を図る。
2	小松島市	全域	当該地域では、有機農家やJA、資材業者などで構成し、市が事務局を担う「小松島市生物多様性農業推進協議会」を平成22年に発足させ、特別栽培や有機農業等を推進することにより、持続可能な循環型農業の推進や安全・安心な農産物の供給などに取り組んできた。 今後もこの活動が継続され、有機農業等の技術普及やブランディングが進むことから、市内における有機農業の面的拡大が相当程度見込まれる。	水稻	有機農業の団地化	土壌中の有用な微生物の活性を高める有機農業の技術を導入し、当該技術を普及・拡大するための研修会などを実施するとともに、水稻の有機農業の団地化を促進することにより、市内での有機農産物の利用等を推進する。
3	阿南市	那賀川町 羽ノ浦町	当該地域では、農業者主導での環境負荷低減技術に関する研究会等を実施し、個別農家や農業法人が独自の販売先を確保するなどした上で、有機農業の拡大に努めており、今後も有機米の栽培が相当程度拡大することが見込まれる。	水稻	有機農業の団地化	土づくり実証ほの設定、有機栽培マニュアルの作成、実需者との意見交換を進めており、JAや県農業支援センター等の地域の関係機関が一体となつて、水稻を中心とした有機農業の拡大、団地化を促進する。
4	阿波市	市場町 阿波町	当該地域では個別農家や農業法人が、有機肥料や水稻のポット苗を活用し、水稻や野菜類の有機栽培に取り組んでいる。 今後は、すでに有機農業に取り組んでいる農業者の規模拡大や若手農家の有機農業への切り替え等により、有機農業の面的拡大が相当程度見込まれる。	野菜 水稻	有機農業の団地化	当該地域で既に有機農業に取り組んでいる農家は、農業体験やマルシェへの出展等により、独自に有機農業への理解促進活動を行っており、販売力強化や規模拡大に取り組んでいる。 また、本市では、「阿波市のいいものブランド」の創出や「阿波ベジファーストプロジェクト」により、野菜・果物の栄養価や機能性に関する広報等を展開しており、ブランディングも含め、野菜、水稻の有機農業の団地化を推進する。
5	海陽町	野江地区 高園地区	当該地区では、関係機関と連携し、町内での就農を前提とした研修「きゅうり塾」を実施し、移住を伴った早い手育成により、産地の再生を図っている。 このような取り組みにより、就農者が多く定着している当該地域では、すでに複合耐病性品種の導入の検討が行われていることから、減農薬技術などとともに複合的な新たな技術が地域に相当程度導入されることが見込まれる。	きゅうり	先端技術の活用	複合耐病性品種の導入及び天敵利用による複合的技術の活用により、農薬の散布作業の省力化と使用量の低減に取り組むとともに、日照量、温度、炭酸ガス等を管理するべく、施設内環境測定機器の導入など、次世代的な栽培方法の確立を図る。 これら取組を当該地域の定住人口増加、きゅうり栽培の移住就農者獲得を目指した「きゅうり塾」の取組を含む「きゅうりタウン構想」のもとで実施することにより、これら技術を習得した担い手の定住、ひいては当該地域における先端技術の普及に伴った化学農薬の使用量低減を図る。
6	海陽町	全域	当該地域では、温暖な気候を生かした通年で有機農業が可能であり、近年有機農業に取り組む新規就農者が現れるなど機運が高まる中、令和5年3月に有機農業者や民間事業者、行政関係者などで構成され、町が事務局を担う「海陽町オーガニックス」が発足し、これまで個人レベルで行われてきた有機農業の取組を集約・発展させ、地域全体が協同して推進する体制が構築されている。 今後も同組織を中核として、有機農業等の技術普及や学校給食等における有機農産物の利用拡大を進めることで、町内における有機農業の面的拡大が相当程度見込まれる。	野菜水稻	有機農業の団地化	有機農業の一層の推進を図るため、「海陽町オーガニックス」のもとで関係機関が連携し、有機農業者をはじめとする区域内の農業者に対し、地元企業から排出される鶏糞由来の有機質肥料の活用を通じた資源の循環を推進するとともに、土壌分析データに基づく科学的な施肥設計や圃場管理技術の導入をはじめ、当該技術の普及及び拡大を目的とした研修会を実施する。 併せて、有機農産物の学校給食への利用促進や展示会への出展等を実施し、水稻及び野菜の有機農業の団地化を促進することにより、町内における有機農産物の生産及び利用を推進する。